

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
093459	栃木県	芳賀町	町村 IV-0

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
		100.0%	99.4%
		100.0%	98.6%
		100.0%	91.1%
		100.0%	83.2%
		100.0%	87.9%
		100.0%	98.1%
		100.0%	97.4%
		54.5%	71.6%
		100.0%	91.2%
	○ 現状維持	33.3%	37.0%
		100.0%	99.1%
		100.0%	97.2%
		100.0%	99.1%
		100.0%	99.9%
		100.0%	99.7%
		95.5%	97.5%
		100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

公的施設	制度導入年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						類似団体導入率	全国(市区町村)導入率	
体育館	10	1	10.0%			11.2%	39.8%	
競技場(野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%			35.8%	40.0%	
プール	1	1	100.0%			13.0%	51.3%	
海水浴場	0	0				28.6%	14.1%	
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0				95.0%	86.7%	
休養施設(保養所、保養所等)	1	1	100.0%			83.3%	75.9%	
キャンプ場等	0	0				58.3%	58.8%	
産業情報提供施設	2	2	100.0%			100.0%	74.7%	
展示場施設、見本市施設	0	0				62.5%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0				-	53.3%	
大規模公園	0	0				12.5%	44.3%	
公営住宅	1	0	0.0%	直営で運営する施設である。		0.0%	15.3%	
駐車場	0	0				16.7%	37.6%	
大規模公園、斎場等	0	0				10.0%	22.3%	
図書館	1	0	0.0%	複合施設であり、管理が難しいため。	1	複合施設であり、当該部門の指定管理が困難なため。	6.1%	19.8%
博物館(博物館、歴史館、資料館)	1	0	0.0%	複合施設であり、管理が難しいため。	1	複合施設であり、当該部門の指定管理が困難なため。	13.0%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理者導入でコスト増が見込まれるため。	3	当該施設は、社会教育施設であり、業務内容が多岐にわたるため、指定管理者制度導入は困難なため。	14.3%	23.1%
文化会館	0	0				17.6%	51.6%	
会館、研修所等(市民会館等)	0	0				55.6%	49.8%	
特別養護老人ホーム	0	0				0.0%	73.8%	
介護支援センター	0	0				28.6%	48.5%	
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営する施設であるため。		32.1%	53.2%	
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	社会福祉協議会に委託		0.0%	23.8%	

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)		
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	12.5%	13.7%	25.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給付 旅費 福利厚生 財務会計	
		→	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	20.8%	0.0%
類似団体	31.3%	3.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	令和7年度

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	41.7%	45.8%
類似団体	35.5%	38.3%

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

→	検討状況
---	------

未実施

→	実施しない理由
---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	→	作成中	○	→	作成完了予定時期	令和2年7~9月
-----	---	-----	---	---	----------	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
75.0%	80.3%